

数値目標一覧

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年 度)
戦略1 交流を生み出し活力を取り込む				
施策	1 2つの世界遺産等を活用した観光地づくりと誘客拡大	観光客延べ数※	3,375万人 (H26年)	3,993万人 (H32年)
		観光消費額(総額)※	3,251億円 (H26年)	4,312億円 (H32年)
事業群	① 価値を正確に伝え守る仕組みづくりの推進	来訪者理解度	—	90% (H32年度)
	② 価値を活かした本県の新たな魅力づくりと情報発信	県内企業による世界遺産関連の新たな商品数(累計)	—	357件 (H32年度)
	③ 各地域における観光客の受入体制整備の促進	再来訪意欲度	73% (H27年)	80% (H32年)
	④ インバウンド観光の拡大	外国人延べ宿泊者数※	61.2万人 (H26年)	117.9万人 (H32年)
	⑤ 観光産業の充実・強化	観光消費額(宿泊客総額)※	1,933億円 (H26年)	2,581億円 (H32年)
		宿泊施設の従業者数(正社員)	4,845人 (H26年)	6,000人 (H32年)
⑥ ジオツーリズム等を通じた世界ジオパーク等の地域資源の活用	島原半島ジオパーク認定ガイド派遣によるジオツアー等の実施件数	45件 (H26年度)	68件 (H32年度)	
施策	2 本県ならではのソフトパワーの活用・発信	歴史・文化素材の発掘・ソフトパワー化(累計)	—	4(発掘) 4(資源化) (H32年度)
事業群	① 世界に通用する長崎県の歴史文化の活用と発信	日本遺産認定数(累計)	1箇所 (H27年度)	3箇所 (H32年度)
	② 朝鮮通信使関連資料のユネスコ記憶遺産登録推進	朝鮮通信使関連資料のユネスコ記憶遺産登録	—	登録 (H29年度)
	③ 県産品のブランド化の推進	情報発信拠点の来館者数	—	71万人/年 (H32年度)
	④ 核兵器廃絶と世界恒久平和に向けた発信	被爆の悲惨さと平和の尊さを伝える平和発信事業への参加者数(累計)	14,706人 (H22～26年度)	16,000人 (H28～32年度)

数値目標一覧

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年 度)
施策	3 海外活力の取り込み	国内外のクルーズ客船入港数	92隻 (H26年)	270隻 (H32年)
		国際定期航空路線の利用者数	72千人 (H26年度)	115千人 (H32年度)
事業群	① 経済成長著しいアジア諸国の活力を取り込むための取組	アジア諸国における長崎県の認知度	51.0% (H27年度)	60%以上 (H32年度)
	② 海外需要を取り込むための県産品輸出と誘客の取組	県産品(加工食品、陶磁器等)の輸出額	71,223千円 (H26年度)	427,000千円 (H32年度)
	③ 日中韓トライアングル構想の推進	日中韓3か国交流事業数	1件 (H26年度)	5件 (H32年度)
	④ LCC等国際航空路線の強化と長崎空港の活性化	国際定期航空路線数	2路線 (H26年度)	4路線 (H32年度)
	⑤ 統合型リゾート(IR)の導入	国による特定複合観光施設(IR)区域の認定	—	認定 (H32年度)
	⑥ 国際交流機能の充実・強化	帰国後の元留学生等交流人数	131人 (H26年度)	300人 (H32年度)
施策	4 新幹線開業に向けた戦略的取組の推進	関西圏・中国圏(H26年実績)からの宿泊者数伸び率(主要宿泊施設)	—	+47% (H32年)
事業群	① アクションプラン等の策定・推進	アクションプランの策定	—	策定 (H29年度)
	② 誘客促進と広域連携による取組の推進	関西圏・中国圏(H26年実績)からの宿泊者数伸び率(主要宿泊施設)	—	+47% (H32年)
戦略2 交流を支える地域を創出する				
施策	1 時機を捉えた魅力あるまちなみの整備	まちなみや景観が良くなっていると思う人の割合	37% (H27年度)	42% (H32年度)
事業群	① 新幹線開業に向けた駅周辺の整備	新幹線駅周辺整備の進捗状況(面積)	3% (H26年度)	44% (H32年度)
	② 長崎らしい景観形成・まちなみ環境整備の推進	景観計画策定団体数(累計)	9市町 (H26年度)	17市町 (H32年度)
	③ 県庁舎跡地整備の推進	県庁舎跡地活用に関する整備の推進	—	期間中の着手

数値目標一覧

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年度)	
施策	2	文化・スポーツによる地域活性化	祭りや演奏会、展覧会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに出演または参加した人の割合	16% (H26年度)	20% (H32年度)
			スポーツコンベンション参加者数	21.4万人 (H26年度)	25万人 (H32年度)
事業群	①	文化・芸術による地域づくり	県美術館・長崎歴史文化博物館の本展・移動展や遠隔授業等の実施市町数(累計)	0市町 (H26年度)	21市町 (H32年度)
		②	伝統文化の継承と文化財の保存・活用	国や県の指定等となった文化財の数	665件 (H26年度)
	③	国内外から注目されるスポーツキャンプ等の拠点づくり	キャンプ地拠点設置数	0拠点 (H26年度)	4拠点 (H32年度)
	④	地域密着型クラブチーム等の活用や「わがまちスポーツ」による地域活性化・交流の推進	市町とV・ファーレン長崎との連携によるイベント等回数	78回 (H26年度)	155回 (H32年度)
	⑤	競技スポーツの推進	国民体育大会順位	1位 (H26年度)	10位台を目指しつつ20位台定着 (H32年度)
施策	3	移住施策の強化	本県への移住者数	140人 (H26年度)	800人 (H32年度)
事業群	①	長崎県移住戦略の推進	「ながさき移住倶楽部」の会員登録者数	—	1,600人 (H32年度)
		②	人財誘致の促進	「地域おこし協力隊員」で定住につながった人の数(累計)	8人 (H26年度)
戦略3 互いに支えあい見守る社会をつくる					
施策	1	必要なときに必要な医療・介護・福祉サービスが受けられる体制の整備	地域包括ケアシステムの構築割合	1% (H26年度)	60% (H32年度)
事業群	①	医療提供体制の構築	地域に必要な医療機能の整備率	—	50% (H32年度)
		②	地域包括ケアシステムの構築	地域包括ケアシステムの構築割合	1% (H26年度)

数値目標一覧

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年度)	
事業群	③	介護サービス基盤整備等の推進	特別養護老人ホームの県下全体の定員に占める個室・ユニット型施設の定員の割合	34.1% (H26年度)	44.0% (H32年度)
	④	認知症施策の推進	認知症サポーター、キャラバンメイト数(累計)	65,000人 (H26年度)	132,000人 (H32年度)
	⑤	障害福祉サービス等の提供体制の確保・充実	相談支援専門員専門コース別研修の修了者数(累計)	—	600名 (H32年度)
施策	2	誰もが安心して暮らし、社会参加のできる地域づくり	生活困窮者自立支援事業における就労・増収率(就労・増収者/就労支援対象者)	—	40% (H32年度)
事業群	①	社会的配慮を必要とする人々へ必要な支援を行う体制づくり	避難行動要支援者の個別支援計画を作成済み市町の数(累計)	—	21市町 (H32年度)
	②	高齢者や障害者等が安心して暮らすための環境整備及び支援の充実	障害福祉サービス事業所で福祉的就労をしている障害者の平均工賃月額	14,664円 (H26年度)	18,200円 (H32年度)
	③	人権が尊重される社会づくり	人権意識が向上したと思う人の割合	41.2% (H27年度)	50% (H32年度)
	④	高齢者や子育て世代、障害者等に優しいまちづくり	県営住宅のバリアフリー化率	49.1% (H26年度)	56.0% (H32年度)
施策	3	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	県事業によるひとり親家庭の就職者数(母子・父子家庭)	71人 (H26年度)	100人 (H32年度)
			いじめの解消率	97.6% (H26年度)	100% (H32年度)
事業群	①	① 貧困に起因する問題を抱える子どもと親への支援	ひとり親家庭のうち「経済的理由」で大学等進学しなかった子どもがいる世帯の割合	52.1% (H27年度)	50%以下 (H32年度)
			児童養護施設に入所する子どもの大学等進学率	28.3% (H24~26年度平均)	40% (H32年度)
	②	ひとり親家庭等の自立支援の推進	ひとり親家庭等自立促進センターによる就職者数(母子・父子家庭)	50人 (H26年度)	75人 (H32年度)
	③	総合的な児童虐待防止対策の推進	児童虐待防止対策を担う市町職員の資質向上のための研修受講者数	21人 (H26年度)	21人以上 (H32年度)
	④	社会的養護体制の充実	社会的養護における里親等への委託措置率	10.0% (H26年度)	18.6% (H32年度)
⑤	DV被害者への支援及びDV予防について	ステップハウスでの支援を希望する世帯への対応比率	100% (H26年度)	100% (H32年度)	

数値目標一覧

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年 度)
事業群	⑥ 障害のある子ども等への支援	発達障害者支援センターによる関係機関への支援件数	143件 (H26年度)	280件 (H32年度)
	⑦ インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の推進	公立の幼・小・中・高等学校における個別的教育支援計画の作成率	79.7% (H26年度)	90% 以上を維持 (H32年度)
	⑧ いじめや不登校など児童生徒が抱える問題への総合的な対策の推進	不登校児童生徒数	1,653人 (H26年度)	1,400人以下 (H32年度)
	⑨ ニートやひきこもり等、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者等への支援	子ども・若者総合相談センターにおける相談件数	3,920件 (H26年度)	4,420件 (H32年度)
子ども・若者総合相談センターにおける相談の終了割合		30% (H26年度)	50% (H32年度)	

戦略4 生きがいを持って活躍できる社会をつくる

施策	1 いつまでも健康で活躍できる社会の実現	健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合	57.1% (H26年度)	73.0% (H32年度)
		ながさき県民大学(主催講座)における受講者の満足度	96.9% (H26年度)	90%以上を維持 (H32年度)
事業群	① 健康の保持増進と生活習慣病の予防	全死亡者数に占める三大疾患(がん、心臓・脳血管疾患)死亡割合	51.9% (H26年)	49.2% (H32年)
	② 高齢者の社会参加と活躍促進	長崎県ねんりんピック等の参加者数	5,790人 (H26年度)	6,000人 (H32年度)
	③ 食育の推進	「食に関すること」について、興味のある人の割合	63.2% (H27年度)	70.0% (H32年度)
	④ 子どもたちの体力の向上と学校体育の推進	「体育の授業で運動のやり方やコツがわかった」児童生徒の割合	88.9% (H26年度)	90.0% 以上を維持 (H32年度)
	⑤ 子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた学校・家庭・地域が連携した健康教育の推進	12歳児(中1)の永久歯平均う歯数(DMFT)	1.1本 (H26年度)	0.85本 (H32年度)
	⑥ 生涯スポーツの振興と県民(特に高齢者)の健康増進	成人の週1回以上のスポーツ実施率	43.7% (H27年度)	65% (H32年度)

数値目標一覧

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年 度)	
事業群	⑦	豊かな人生を支える県民の生涯学習環境の整備	ながさき県民大学の講座受講者数	526,661人 (H26年度)	530,000人 (H32年度)
	⑧	地域の元気づくりのための社会教育の充実・活性化	公民館職員等研修会及び県公民館大会、県社会教育研究大会参加者における満足度	98.0% (H26年度)	90% 以上を維持 (H32年度)
施策	2	女性の活躍推進	事業所における管理職(係長級以上)に占める女性の割合	23.7% (H26年度)	30.0% (H32年度)
事業群	①	あらゆる分野における男女共同参画の推進	「男女共同参画社会」という用語の認知度	79.2% (H27年度)	85.0% (H32年度)
	②	女性のライフステージに応じた就労支援及び男女がともに働きやすい環境の整備	「ウーマンズジョブほっとステーション」における年間就職者数	16人 (H26年度)	458人 (H32年度)
	③	女性の人材育成と活躍促進	女性人材ネットワーク登録件数(累計)	0件 (H26年度)	100件 (H32年度)
施策	3	多様な主体が支えあう地域づくりの推進	市民活動団体等の数	2,905団体 (H26年度)	2,905団体以上 (H32年度)
			新たな地域づくり担い手団体数(累計)	—	100団体 (H32年度)
事業群	①	多様な主体が地域課題の解決を担う社会づくり	NPO法人の新規設立数	24法人 (H26年度)	22法人以上 (H32年度)
	②	地域を支える拠点づくり	新たに集落維持・活性化に取り組んだ件数(累計)	—	21件 (H32年度)
	③	持続可能な社会の構築のための環境保全活動の促進や環境教育等の推進	身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合	63% (H25年度)	75% (H32年度)

戦略5 次代を担う子どもを育む

施策	1	結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援	合計特殊出生率	1.66 (H26年度)	1.8 (H32年度)
事業群	①	結婚、妊娠、出産の支援	婚活支援事業による成婚数	10組 (H26年度)	100組 (H32年度)

数値目標一覧

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年度)
事業群	② 子どもや子育て家庭への支援	保育所待機児童数	95人 (H26年度)	0人 (H32年度)
		放課後児童クラブ待機児童数	99人 (H26年度)	0人 (H32年度)
	③ 命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及	公立中学校・高等学校における、命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育(講座等)の実施率	10.7% (H26年度)	100% (H32年度)
施策	2 安心して子育てできる環境づくり	ココロねっこ運動取組件数(累計)	11,262件 (H26年度)	14,000件 (H32年度)
事業群	① 県民総ぐるみの子育て支援	家庭の日の県民への認知度	30% (H26年度)	70% (H32年度)
	② 子どもを取り巻く有害環境対策の推進	携帯電話所持の児童・生徒のフィルタリング利用率	70% (H26年度)	80% (H32年度)
	③ 幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園の耐震化の推進	私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率	83% (H26年度)	100% (H32年度)
施策	3 学力の向上と個性を活かした教育の推進	県内公立高校卒業生において進学希望者数に対する進学決定率	93.2% (H26年度)	94%以上を維持 (H32年度)
事業群	① 変化の激しい社会を生き抜く「確かな学力」の育成	県学力調査(国語、算数・数学)で6割以上理解している児童生徒の割合(小・中学校)	46.4% (H27年度)	70% 以上を維持 (H32年度)
	② 学校の小規模化やアクティブ・ラーニング等に対応したICT活用の推進	ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合(小・中学校)	60.1% (H26年度)	100%維持 (H32年度)
	③ 小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進	小中連携による教育活動を実施している小・中学校の割合	53% (H26年度)	100% (H32年度)
	④ 魅力ある私立学校づくりの推進	学校評価(自己評価)の評価数値(4段階評価)	3.3 (H26年度)	3.4以上 (H32年度)
施策	4 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成	我が国の伝統や文化について理解と愛情のある児童生徒の割合(小・中学校)	72.9% (H26年度)	100%維持 (H32年度)
事業群	① ふるさとを愛し、我が国と郷土長崎に誇りを持つ子どもの育成	郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合(小・中学校)	79.6% (H26年度)	100%維持 (H32年度)
	② 豊かな道徳性を育む道徳教育の推進	「長崎っ子の心を見つめる教育週間」における道徳教育に関する教育活動の公開率	100% (H26年度)	100%維持 (H32年度)

数値目標一覧

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年 度)
事業群	③	社会の様々な課題を主体的に判断できる力や政治に参画する態度を育てる教育の推進	政治や選挙に関心があり、主体的に社会参画を目指す生徒の割合	— 60% (H32年度)
	④	子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動や農山漁村での交流体験の推進	自然体験活動に取り組んでいる小・中学校の割合	79.3% (H26年度) 100% (H32年度)
	⑤	表現力や創造力を高める子どもの読書活動の推進	児童生徒の不読者率(1か月に本を1冊も読まなかった者の割合)	小学生0.6% 中学生2.2% 高校生11.6% (H26年度) 小学生1%以下 中学生1%以下 高校生12%以下 (H32年度)
	⑥	創造性や独創性など豊かな人間性を育てる子どもたちの文化芸術活動の推進	「子ども県展」への応募率	60.0% (H26年度) 75%以上を維持 (H32年度)
施策	5	グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり	高校卒業時に英検準2級程度以上の英会話力を持つ生徒の割合	85.1% (H26年度) 90%以上を維持 (H32年度)
事業群	①	子どもたちが直接外国語に親しむ体験活動の推進	中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合	31.3% (H26年度) 60% (H32年度)
	②	小・中・高を通した外国語教育の充実	県学力調査(英語)で6割以上理解している中学生の割合	51.9% (H27年度) 70%以上を維持 (H32年度)
	③	高等学校における特色ある国際理解・外国語教育の推進	外国語指導助手が参加する授業により外国語学習の意欲や外国への興味・関心が高まった生徒の割合	90.7% (H24~26年度平均) 90%以上を維持 (H32年度)
施策	6	子どもたちが安心して学べる教育環境の整備	関係機関や地域の団体、PTA等と連携して、登下校時の見守り活動をしている学校の割合	95.2% (H25年度) 100%維持 (H32年度)
事業群	①	子どもの安全確保対策の推進	児童生徒に対し防犯教室を実施している学校の割合	67.8% (H25年度) 95% (H32年度)
	②	安全で快適な学校施設の整備	学校施設の保全不備による事故発生件数(県立学校)	0件 (H26年度) 0件 (H32年度)
	③	子どもたちが安心して学ぶことができる修学支援の充実	「経済的理由・家庭の事情」による中途退学者の割合	4.7% (H26年度) 2.0%以下 (H32年度)
	④	私立学校の耐震化の推進	私立学校(小・中・高等学校)の耐震化率	70.6% (H26年度) 100% (H32年度)
施策	7	「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	「子どもへのメッセージ」の実現に向け、学校・家庭・地域が一体となって取組を行ったと自己評価する学校区の割合	21% (H26年度) 100% (H32年度)

数値目標一覧

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年 度)
事業群	① 学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上	学校支援会議等の取組が、学校・家庭・地域の連携に役立っていると自己評価する学校区の割合	97.2% (H26年度)	100% (H32年度)
	② コミュニティスクールなど地域と連携・協働した学校づくりの推進	コミュニティ・スクールを設置する市町数	1市町 (H27年度)	21市町 (H32年度)
	③ 家庭教育支援の充実	ながさきファミリープログラムの実施数	376箇所 (H26年度)	500箇所 (H32年度)

戦略6 産業を支える人材を育て、活かす

施策	1	キャリア教育の推進と企業人材の育成	県内高校生の県内就職率	57.7% (H26年度)	65% (H32年度)
事業群	①	キャリア教育・職業教育の推進	夢や憧れがある児童(小学校)及び夢の実現に向けて行動している生徒(中学校)の割合	79.4% (H26年度)	100%維持 (H32年度)
	②	企業が求める人材の育成	高等技術専門校の新規高卒者等修了生の県内就職率	85.7% (H26年度)	90%以上を維持 (H32年度)
	③	産業人材の県内定着促進	県内高校生の県内就職率	57.7% (H26年度)	65% (H32年度)
施策	2	地域に密着した産業の担い手の確保・育成	地域農業を担う経営体数	8,076経営体 (組織) (H27年度推計)	7,721経営体 (組織) (H32年度)
			漁業就業者数	14,310人 (H25年)	12,000人 (H32年)
事業群	①	農林業における新規就農・就業者の増大	新規自営就農者・新規雇用就業者(農業・林業)	297人/年 (H22~26年度平均)	523人/年 (累計:2,615人) (H32年度)
	②	農林業における個別経営体の経営力強化	農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数	224経営体 (H26年度)	539経営体 (H32年度)
	③	地域における農林業生産を支える多様な担い手の確保・育成	農作業受託・機械の共同利用組織数	128組織 (H26年度)	133組織 (H32年度)
	④	水産経営支援ときめ細かな離職防止	65歳未満漁業就業者の5年間における離職率	10% (H25年)	5%以下 (H32年)

数値目標一覧

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年 度)	
事業群	⑤	漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込み	新規漁業就業者数	136人/年度 (H26年度)	180人/年度 (H32年度) 900人 (H28～32年度 累計)
	⑥	建設業における人材の確保・育成に向けた取組	建設技能労働者の就職件数	881件 (H26年度)	881件 (H32年度)
施策	3	医療・介護・福祉人材の育成・確保	本土と離島との医師数(人口10万対)の格差	1.86 (H24年度)	1.49 (H32年度)
			県内介護職員数	25,337人 (H24年度)	30,191人 (H32年度)
事業群	①	医療人材の育成・確保	離島の病院等に勤務する医師数	201人 (H24年度)	225人 (H32年度)
	②	介護・福祉人材の育成・確保	県内介護職員数	25,337人 (H24年度)	30,191人 (H32年度)
4	4	大学と連携した県内学生の人材育成と地元定着	県内大学生の県内就職率	44.9% (H26年度)	55% (H32年度)
事業群	①	産学官連携による人材育成と若者の地元定着	大学等との連携協定に基づく地元定着のための新たな取組の実施件数(累計)	—	33件 (H32年度)
	②	魅力ある県立大学づくり	県立大学の県内就職率	34% (H26年度)	44% (H32年度)

戦略7 たくましい経済と良質な雇用を創出する

施策	1	新産業の創出と新たな成長分野への参入	新たな産業分野における事業創出・参入件数(累計)	—	4件 (H28～32年度)
事業群	①	海洋エネルギーを中心としたエネルギー関連産業の拠点の形成	県内実証フィールドでの海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数(累計)	1件 (H27年度)	6件 (H32年度)
	②	ロボット関連産業などの新産業の創出と新たな成長分野への参入	ロボット関連産業などの新産業に進出した企業数(累計)	—	20社 (H28～32年度)
施策	2	地域経済を支える産業の強化	県内製造業の従業者一人あたり付加価値額	10,046千円 (H24年)	10,550千円 (H32年)
			創業件数(累計)	—	3,000件 (H28～32年度)

数値目標一覧

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年 度)
事業群 7	① ものづくり企業の事業拡大対策	県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率	—	5% (H32年度)
	② 県内企業の海外市場開拓	海外への進出や販路拡大を行う企業・団体等の数(累計)	6社 (H26年度)	30社 (H28～32年度)
	③ 外貿物流体制の構築	長崎港取扱コンテナ貨物量(実入り)	3,500TEU (H24年度)	10,000TEU (H32年度)
	④ 中小企業・小規模事業者の持続的発展	県内中小企業の1事業所当たり売上金額	100百万円 (H27年)	105百万円 (H32年)
	⑤ 創業・起業支援	創業件数(累計)	—	3,000件 (H28～32年度)
	⑥ 企業の技術力向上	工業技術センター及び窯業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数(累計)	238件 (H26年度)	1,384件 (H28～32年度)
	⑦ 商業・サービス業の振興	サービス産業の県内総生産額	18,150億円 (H24年度)	18,330億円 (H32年度)
施策 3	③ 戦略的、効果的な企業誘致の推進	誘致企業による雇用計画数(累計)	2,217人 (H23～26年度)	2,700人 (H28～32年度)
事業群	① 企業誘致の受け皿の整備	新規分譲工業団地数(累計)	—	5箇所 (H28～32年度)
		オフィスの整備面積(累計)	—	2,000坪 (H28～32年度)
事業群	② 効果的な企業誘致の実施	誘致企業による雇用計画数(累計)	2,217人 (H23～26年度)	2,700人 (H28～32年度)
施策 4	④ 就業支援と良質な職場環境づくり	県内高校生の県内就職率	57.7% (H26年度)	65% (H32年度)
		ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合	60.6% (H26年度)	71.3% (H32年度)
事業群	① 若者などの就業支援	総合就業支援センター登録者の就職率	54% (H26年度)	72% (H32年度)
	② 高校生の県内就職を支援する人材の配置	工業高校生の県内就職割合	29.9% (H26年度)	40% (H32年度)
	③ 働きがいのある魅力的な職場環境の整備	ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合	60.6% (H26年度)	80% (H32年度)

数値目標一覧

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年度)
戦略8 元気で豊かな農林水産業を育てる				
施策 1	水産業の収益性向上に向けた取組の強化	海面漁業生産額	642億円 (H25年)	670億円 (H32年)
		海面養殖業生産額	279億円 (H25年)	330億円 (H32年)
		食用加工品出荷額	360億円 (H25年)	400億円 (H32年)
事業群	① 経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化	漁業所得300万円以上に達した経営体数	594経営体 (H25年)	790経営体 (H32年)
		経営改善に向けた取組により、経営改善・強化を図った漁業者数(経営改善計画策定数)(累計)	—	161件 (H32年度)
	② 漁業・養殖業の収益性向上	コスト削減、高品質化、経営多角化により収益向上を図った経営体数(累計)	22経営体 (H26年度)	190経営体 (H32年度)
	③ しごと創出のための雇用型漁業の育成	雇用確保、雇用条件等処遇改善を実施した経営体数(累計)	—	35経営体 (H32年度)
	④ 本県水産物の県内・地域内向け供給体制の強化	長崎県の魚愛用店の認定店舗数(累計)※	17.5% (H29年度)	29.1% (H32年度)
		地域内デリバリー配送先数(累計)	8箇所 (H26年度)	60箇所 (H32年度)
	⑤ 大消費地のニーズ等に 応じた商品づくりと付加 価値の向上	大消費地において新たに取引を開始した商品数(累計)	—	50商品 (H32年度)
⑥ 輸出拡大に資する流 通・輸送体制の構築	水産物輸出額(関係団体分)	11億円 (H26年度)	30億円 (H32年度)	
⑦ 海外で評価される魚づく り	海外ニーズを踏まえた製品開発(養殖魚)を行い輸出につながった件数(累計)	—	15件 (H32年度)	
事業群 ⑧	高度衛生管理やコスト削減に対応した流通体制の構築	HACCP等認定加工場数(累計)	5件 (H26年度)	12件 (H32年度)
施策 2	活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備	海面漁業生産量	24万4千トン (H25年)	25万4千トン (H32年)

数値目標一覧

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年 度)	
事業群	①	「浜の活力再生プラン」の作成と具体化の推進などによる浜と地域の活性化	漁業所得(1経営体平均)	2,239千円 (H25年)	2,555千円 (H30年)
	②	他産業との連携強化などによる浜の活性化	他産業と連携した新たな取組の導入件数(累計)	5件 (H26年度)	26件 (H32年度)
	③	資源管理の推進	検証・改善に取り組む資源管理計画数(累計) ※中段括弧内は、地域特産魚種に関する計画数	—	189件 (31件) (H32年度)
	④	「藻場回復ビジョン(仮称)」に基づく総合的な藻場回復など漁場づくりの推進	漁場整備面積(累計)	622k㎡ (H26年度)	742k㎡ (H32年度)
	⑤	漁港整備や浜の環境整備の推進	浮桟橋、防風施設、防暑施設等の整備を行う漁港数(累計)	28漁港 (H26年度)	60漁港 (H32年度)
施策	3	農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	生産農業所得	397億円 (H25年)	469億円 (H32年)
事業群	①	品目別戦略の再構築	産地計画策定産地の販売額	965億円 (H25年度)	1,093億円 (H32年度)
事業群	②	品目別戦略を支える加工・流通・販売対策	農産物・木材の輸出額	424百万円 (H26年度)	650百万円 (H32年度)
	③	地域資源を活用した農山村地域の活性化	農産物直売所、グリーン・ツーリズムの売上額	106億円 (H26年度)	117億円 (H32年度)
	④	担い手確保のための生産基盤の整備	農地の基盤整備面積(累計)	—	656ha (H27～32年度)
			担い手への農地集積面積	20,507ha (H25年度)	25,500ha (H32年度)
施策	4	地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり	農業就業人口	40,936人 (H22年)	29,700人 (H32年)
			法人等常時雇用者数	3,108人 (H22年)	4,350人 (H32年)
事業群	①	地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり	農業・林業産出額	1,505億円 (H25年)	1,650億円 (H32年)
	②	農山村地域の暮らしを支える環境整備	ため池整備及び山地災害危険地区(Aランク)着手箇所数(累計)	538箇所 (H26年度)	691箇所 (H32年度)

数値目標一覧

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年度)		
戦略9 快適で安全・安心な暮らしをつくる						
事業群	1	しまや過疎地域等の活性化と持続可能な社会の基盤づくり	過疎地域等の人口減少率(社会減)	3.7% (H22～27年減少率) 2.3%未満 (H27～32年減少率)		
	①	地域の底力を活かした特色ある地域づくりへの支援	地域の特色を活かした地域振興に対する満足度	13.0% (H26年度)	35% (H32年度)	
		② しまの活性化	「しま」への観光客延べ数※	168万人 (H26年)	204万人 (H32年)	
		③	過疎・半島地域の活性化	半島地域の人口減少率(社会減)	3.2% (H22～27年減少率)	1.8%未満 (H27～32年減少率)
			しまや過疎地域の教育の活性化に向けて、地域と協働した県立学校の魅力化	しまや過疎地域の地元地域と協働した取組の実施件数(累計)	0件 (H26年度)	6件 (H28～32年度)
		⑤	人口減少に対応したまちづくりの推進	空き家活用モデル地区数(累計)	0地区 (H26年度)	2地区 (H32年度)
		⑥	市町の行財政基盤の強化	財政健全化法における計画策定団体の数	0団体 (H27年度)	0団体 (H32年度)
2	犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進	刑法犯認知件数(全国トップレベルの治安水準の維持)	6,017件 (H26年)	4,500件以下 (H32年)		
		年間の交通事故死者数	「第10次長崎県交通安全計画(仮称)」策定時に設定	「第10次長崎県交通安全計画(仮称)」における目標 (H32年)		
事業群	①	安全で安心して暮らせる犯罪の起きにくい社会づくりの推進	安全・安心講話の受講者数	147,817人 (H26年)	15万人 (毎年)	
		②	交通安全対策の推進	交通安全教育の受講者数	395,352人 (H22～26年平均)	40万人 (毎年)
		③	交通安全確保に向けた通学路等の整備	歩道等の整備延長率	15% (H26年度)	100% (H32年度)
		④	組織犯罪対策の推進	暴力相談を契機とした事案解決(事件検挙、行政命令)件数	20.4件 (H22～26年平均)	20件 (毎年)
		⑤	国際テロ対策等の推進	テロの未然防止に向けた各種訓練の実施率	89.2% (H29年)	100% (H32年)

数値目標一覧

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年 度)	
施策	3	食品の安全・安心の確保と安全・安心な消費生活の実現	長崎県における「食品の安全」について、安心してしている人の割合	73.2% (H26年度)	75% (H32年度)
			消費生活センターにおける斡旋解決率	10.4% (H26年度)	11.0% (H32年度)
事業群	①	食品の安全性の確保	食品取扱施設の監視指導件数	19,323件 (H27年度の算出値)	20,000件以上 (毎年度)
	②	食品のより高い安全性確保のための食品関連事業者による取組の促進	豚枝肉汚染度指数	100(個/cm ₂)未満 (H24~26年度実績)	100(個/cm ₂)未満 (毎年度)
	③	食品の安全性に関する理解促進	食品の安全性に関する意見交換会等の出席者数	672人 (H23~26年度平均)	800人 (H32年度)
	④	消費生活苦情相談の実施	県・市町の消費生活センター及び相談窓口における相談件数	11,869件 (H23~26年度平均)	13,000件 (H32年度)
	⑤	高齢者等の消費者トラブルの未然防止・拡大防止	ダイレクトな啓発を行う独居高齢者等の人数	—	20,000人 (毎年度)
	⑥	消費者教育の推進	消費者講座受講者数	7,486人 (H23~26年度平均)	7,500人以上 (H32年度)
施策	4	災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	風水害・地震などによる死者数	0人 (H26年度)	0人 (H32年度)
事業群	①	総合的な防災、危機管理体制の構築	地域・職場の防災の担い手となる防災推進員の新規養成者数	111人 (H22~26年度平均)	120人 (H32年度)
	②	各種災害の規模を想定した防災訓練、有事発生時の対応訓練の実施	防災訓練等の実施回数	6回 (H22~26年度平均)	6回 (H32年度)
	③	原子力防災対策の推進、広域避難対策の推進	避難対象全住民中、避難先の確保率(一般住民+避難行動要支援者)	94% (H26年度)	100% (H32年度)
	④	消防団を中核とした地域防災力の充実強化	県内の消防団員数	20,053人 (H27年度)	20,053人以上を維持 (H32年度)
			自主防災組織率	58.7% (H27年度)	70% (H32年度)
⑤	地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進	土砂災害警戒区域内での死者数	0人 (H26年度)	0人 (H32年度)	

数値目標一覧

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年 度)
	⑥ 住宅、建築物の耐震化の推進	耐震診断を義務付けられた多数の者が利用する大規模建築物のうち耐震性を有するものの割合	53% (H26年度)	85% (H32年度)

数値目標一覧

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年度)
事業群	⑦ 県庁舎の整備	新県庁舎の整備スケジュールに基づく整備・移転	—	新庁舎の完成・移転 (H29年度)
施策	5 良好で快適な環境づくりの推進	水質汚濁に係る環境基準(海域COD)の達成率	76% (H26年度)	85% (H32年度)
		大気環境基準の達成率	78% (H26年度)	85% (H32年度)
事業群	① 汚水処理施設の普及拡大と高度処理の推進	汚水処理人口普及率	77.2% (H25年度)	85% (H32年度)
	② 大村湾・諫早湾干拓調整池の水質改善	大村湾の水質(COD 75%値平均)	2.5mg/L (H26年度)	2.0mg/L (H32年度)
		諫早湾干拓調整池の水質(COD 75%値平均)	7.9mg/L (H26年度)	5.0mg/L (H32年度)
③ PM2.5等大気汚染物質や漂着ごみ対策等の推進	海洋ごみ等の発生抑制対策事業に係るボランティア参加者数	24,313人 (H26年度)	29,000人 (H32年度)	
施策	6 低炭素・循環型社会づくりの推進	県内におけるエネルギー消費量	122千TJ (H24年)	97千TJ (H32年)
事業群	① 節電や省エネルギー等の取組推進	家庭部門における電気使用量	20.7億kwh (H24年)	16.8億kwh (H32年)
	② 地域における再生可能エネルギーの導入促進	J-クレジットの認証量(累計)	3,533t (H26年度)	8,533t (H32年度)
	③ 気候変動への適応策の検討及び推進	気候変動による影響への適応策の策定	—	策定 (H29年度)
	④ 廃棄物の4Rと適正処理の推進	一般廃棄物のリサイクル率	16.0% (H25年度)	21.0% (H32年度)
施策	7 人と自然が共生する地域づくり	生物多様性保全事業によって守られた希少野生動植物の種数	10種 (H26年度)	40種 (H32年度)
事業群	① 多様な主体による長崎の生物多様性の保全	生物多様性保全に資する野生動植物の保全のための事業実施数(累計)	27件 (H26年度)	55件 (H32年度)
	② 野生鳥獣と共存した地域づくりの推進	対馬地域におけるシカの捕獲頭数	5,154頭 (H26年度)	7,000頭 (毎年度)
	③ 豊かな自然とふれあえる、人にやさしい公園施設づくり	自然公園利用者数	14,320千人 (H26年)	14,896千人 (H32年)
	④ 大村湾周辺地域の里海づくり	大村湾沿岸に再生砂で造成する浅場に生息が見込まれる二枚貝の個体数	0個体 (H26年度)	160万個体 (H32年度)

数値目標一覧

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年度)	
戦略10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する					
施策 1	九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立	九州新幹線西九州ルート開業	—	開業 (H34年度から可能な限り前倒し)	
		高規格幹線道路等インターチェンジまで30分で到達可能な本土面積の割合	65.5% (H26年度)	72.2% (H32年度)	
事業群	①	九州新幹線西九州ルートの整備促進	—	概成 (H32年度まで)	
	②	高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速交通ネットワークの構築	53.4% (H26年度)	60.6% (H32年度)	
	③	生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充	—	37.3km (H28～32年度)	
	④	24時間化の実現などによる長崎空港とその周辺の活性化	長崎空港利用者数	300万人 (H26年度)	334万人 (H32年度)
	⑤	交流・物流の拠点となる港湾の整備	クルーズ客船と外航定期航路のための施設整備(累計)	0港 (H26年度)	3港 (H32年度)
施策 2	離島・半島等の暮らしと交流を支える地域公共交通の確保	公共交通機関(鉄道・バス・航路・航空路)の維持路線数	98路線 (H26年度)	100路線 (H32年度)	
事業群	①	地域活性化につながる地域公共交通の基盤強化	効率化・バリアフリー化への船舶更新数と離島航空路の機体更新数〔件数〕(累計)	—	7件 (H32年度)
	②	地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携の促進	公共交通利用者数	94,993千人 (H26年度)	96,153千人 (H32年度)
施策 3	インフラの長寿命化の推進	予防的な補修により安全性が保たれた橋梁の割合	89% (H26年度)	100% (H32年度)	
事業群	①	インフラの戦略的な維持管理、更新の推進	橋梁の補修実績数(橋:対策数)	153橋 (H26年度)	221橋 (H32年度)

数値目標一覧

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年 度)	
事業群	4	ながさきICT戦略の推進	「ながさきICT戦略」進捗状況	0% (H27年度)	100% (H32年度)
	①	地域を支える地域情報通信基盤の整備	市町の固定系超高速ブロードバンド要整備地区における整備地区数(累計)	0地区 (H27年度)	11地区 (H32年度)
			県及び市町におけるオンライン手続利用率(国の指針21業務を対象)	50.4% (H26年度)	60% (H32年度)
			長崎県自治体クラウドサービス利用団体数	15自治体 (H26年度)	26自治体 (H32年度)
	③	クラウドサービス等によるICT利活用の推進	オープンデータ等を活用して開発されたアプリケーション数(累計)	0アプリケーション (H27年度)	10アプリケーション (H32年度)
電子県庁システムライセンスを活用し、市場流通化したシステム数(累計)			0システム (H27年度)	5システム (H32年度)	

数値目標一覧(政策横断プロジェクト)

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

政策横断プロジェクト名	数値目標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年度)
政策横断プロジェクト			
「しまは日本の宝」戦略	しまの人口減少率(社会減)	4.8% (H22～H27年の減少率)	3.4%未満 (H27～H32年の減少率)
アジア・国際戦略	外国人延べ宿泊者数※		117.9万人 (H32年)
アジア・国際戦略	県産品の輸出額		40億円 (H32年度)
ナガサキ・グリーンイノベーション戦略	付加価値額を増加させた県内環境・エネルギー関連企業数		50社 (H32)
世界文化遺産プロジェクト	来訪者の理解度		90% (H32年度)
世界文化遺産プロジェクト	観光消費額(宿泊客総額)※		2,581億円 (H32年)
新幹線プロジェクト	アクションプランの策定		策定 (H29年度)
魅力ある「ひと」「しごと」づくりによる定住促進プロジェクト	県内大学生の県内就職率	44.9% (H26)	55% (H32)
魅力ある「ひと」「しごと」づくりによる定住促進プロジェクト	県内高校生の県内就職率	57.7% (H26)	65% (H32)

数値目標一覧(地域別計画)

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

地域別計画名	指標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年度)
地域別計画			
長崎・西彼地域	観光消費額※	1.230億円 (H26)	1.425億円 (H32)
長崎・西彼地域	製造業従業者一人あたり付加価値額	1,592万円 (H24)	1,672万円 (H32)
長崎・西彼地域	第1次産業新規就業者数	43人 (農林業:H22-26平均) (水産業:H26)	62人/年 310人(H28-32累計)
県央地域	製造業従業者一人あたり付加価値額	1,243万円 (H24)	1,305万円 (H32)
県央地域	観光客延べ数※	562.2万人 (H26)	618.3万人 (H32)
県央地域	新規自営就農者数	25人 (H22-26平均)	48人/年、240人 (H28-32累計)
島原半島地域	農業所得1,000万円確保が可能となる規模に達した経営体数	67人 (H22-26平均)	84人/年、420人 (H28-32累計)
島原半島地域	新規自営就農者数	102.8万人 (H26)	113.1万人 (H32)
島原半島地域	延べ宿泊者数※	104.7万人 (H26)	115.2万人 (H32)
島原半島地域	外国人延べ宿泊者数※	2.1万人 (H26)	4.1万人 (H32)
県北地域	観光客延べ数※	1.226万人 (H26)	1.442万人 (H32)
県北地域	製造業従業者一人あたり付加価値額	1,157万円 (H24)	1,215万円 (H32)
県北地域	第1次産業新規就業者数	68人 (農林業:H22-26平均) (水産業:H26)	134人/年 670人(H28-32累計)
五島地域	延べ宿泊者数※	22.8万人 (H26)	26.8万人 (H32)
五島地域	第1次産業新規就業者数	31人 (農林業:H22-26平均) (水産業:H26)	43人/年 215人(H28-32累計)
壱岐地域	延べ宿泊者数※	14.0万人 (H26)	16.4万人 (H32)
壱岐地域	集落営農組織の法人化数	2組織 (H26)	21組織 (H32)

数値目標一覧(地域別計画)

※は、令和元年12月に変更を行った数値目標

地域別計画名	指標	基準値 (基準年度)	最終目標値 (年度)
地域別計画			
壱岐地域	第1次産業新規就業者数	20人 (農林業:H22-26平均) (水産業:H26)	23人/年 115人 (H28-32累計)
壱岐地域	あじさいネット閲覧施設数	0施設 (H26)	22施設 (H32)
対馬地域	観光消費額※	102億円 (H26)	122億円 (H32)
対馬地域	輸出货量(水産物・木材等)	7,077トン (H25)	9,200トン (H32)
対馬地域	第1次産業新規就業者数	70人 (農林業:H22~26平均) (水産業:H26)	81人/年 405人(H28~32累計)
対馬地域	特定健診受診率(市町村国保)	33.9% (H25)	65.0% (H32)